



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	363,336	0.6	15,565	88.7	16,102	83.5	10,009	55.7
28年3月期	361,223	5.9	8,247	14.3	8,776	13.5	6,429	0.6

(注) 包括利益 29年3月期 10,339百万円(92.6%) 28年3月期 5,369百万円(△45.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	39.76	—	14.8	9.9	4.3
28年3月期	26.34	—	11.4	5.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 88百万円 28年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	170,919	79,198	42.1	286.09
28年3月期	153,511	70,030	41.1	250.88

(参考) 自己資本 29年3月期 72,019百万円 28年3月期 63,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	26,003	△14,790	1,335	19,468
28年3月期	5,209	△12,617	9,347	6,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	1,007	15.2	1.7
29年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	1,510	15.1	2.2
30年3月期(予想)	—	2.00	—	4.00	6.00		16.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	187,600	4.5	6,300	△15.4	6,400	△17.0	4,000	△16.2	15.90
通期	381,300	4.9	13,000	△16.5	13,100	△18.6	9,000	△10.1	35.75

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 有
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	252,621,998株	28年3月期	252,621,998株
② 期末自己株式数	29年3月期	885,720株	28年3月期	870,169株
③ 期中平均株式数	29年3月期	251,745,173株	28年3月期	244,121,719株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	269,551	△0.9	9,744	74.5	10,657	49.2	7,146	43.7
28年3月期	272,006	5.4	5,583	△13.0	7,145	△1.2	4,974	△17.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	28.39		—					
28年3月期	20.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年3月期	114,317	51,956	51,956	45.4	206.39	
28年3月期	104,523	45,565	45,565	43.6	180.99	

(参考) 自己資本 29年3月期 51,956百万円 28年3月期 45,565百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、受取返戻金等の計上基準の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較を行っております。

◆当期の概況について

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策による雇用環境の改善や11月以降の円安・株高から、緩やかに景気の回復基調は見られるものの、ここに来て人手不足による人件費の上昇や営業縮小への懸念等が、企業心理に影を落としている状況にあります。さらに原油高、円安の影響により食料品や日用品の値上が想定され、家計の節約志向は強く、厳しい状況が続いています。

また、世界経済の先行き不透明な部分が多く、企業にとっては不確実性への警戒感から経営環境の激変などに直面しながらの難しい舵取りを迫られる、予断を許さない状況が続いています。

当業界におきましては、11月中旬までの円高により輸入原材料や輸入商品等の調達に関しては安定していたものの、景気動向から消費者の低価格志向が再燃、あわせて将来不安から必要以外のものは購入しない節約志向の傾向が強くなるとともに、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」と「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

◆業績

結果、売上高は3,633億36百万円（前期比0.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は155億65百万円（前期比88.7%増）、経常利益は161億2百万円（前期比83.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は100億9百万円（前期比55.7%増）となりました。

◆セグメント別概況

当社グループは第1四半期連結会計期間より、(5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）1.報告セグメントの概要（3）報告セグメントの変更等に関する事項に記載の通り、（組織再編に伴うセグメント区分の変更）及び（セグメント利益又は損失の測定方法の変更）を行っております。また、前期比および前期差は、前期を新事業区分に組み替えて計算しております。

<加工食品事業本部>

① ハム・ソーセージ部門

「香薫あらびきポークウイナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や東京ディズニーランド®貸切プレシャスナイトへのご招待キャンペーンやハッピーハロウィーンキャンペーンなどの数々のキャンペーンの展開は、販売数量拡大に大きく貢献しました。生産面においては、改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティークスト削減などを推進し、コスト競争力も着実に高めてまいりました。

また、昨年6月より稼働を開始した茨城工場新ウイナープラントは、計画通り秋の最需要期の数量を取り込み、好調に推移しました。さらに、環境面においては大幅な省エネルギー化等により、環境に配慮したクリーンな生産環境の実現に貢献しました。

ハム・ソーセージ部門においては、業務用商品は企業間競争の激化から昨年を捉えることが出来ませんでした。コンシューマー商品は好調に推移し、全体としては、売上高、販売数量ともに昨年を上回りシェアを伸ばすことができました。

② 加工食品部門

コンシューマー商品では「サラダチキン」や「スパイシースティック」、「絶品点心春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的販売に取り組みました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先様の出店増を背景に売上が拡大するとともに、利益面においても原材料価格の安定や生産性の向上により、収益が拡大しました。

結果、売上高は2,451億4百万円（前期比2.3%増）となり、セグメント利益は144億93百万円（前期比38.9%増）となりました。

<食肉事業本部>

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」や「ハーブ三元豚」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、販路の拡大に努めました。また、昨年度に評価損を発生させた輸入冷凍牛肉の在庫消化問題も解消したことから、収益面は大きく改善し、販売数量も昨年を捉えることができましたが、販売単価の下落から、売上高は昨年を大きく下回る厳しい状況となりました。

結果、売上高は1,179億36百万円（前期比2.8%減）となり、セグメント利益は8億74百万円（前期はセグメント損失22億89百万円）となりました。

<その他>

その他事業（情報処理等）の売上高は2億94百万円（前期比2.3%増）となり、セグメント利益は1億98百万円（前期より99百万円の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ174億8百万円増加し1,709億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金が130億62百万円、受取手形及び売掛金が13億58百万円、有形固定資産が76億21百万円増加し、たな卸資産が64億92百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ82億39百万円増加し917億21百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）が67億13百万円、支払手形及び買掛金が20億86百万円、未払法人税等が10億41百万円増加し、短期借入金が35億45百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ91億68百万円増加し791億98百万円となりました。これは主に、利益剰余金が90億7百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ125億41百万円増加（前連結会計年度末は19億39百万円の増加）し194億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは260億3百万円のネット入金（前連結会計年度は52億9百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益153億37百万円、減価償却費70億1百万円の計上、たな卸資産64億29百万円の減少、仕入債務21億75百万円の増加、売上債権16億32百万円の増加、法人税等の支払33億73百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは147億90百万円のネット支払（前連結会計年度は126億17百万円のネット支払）となりました。主な要因は、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上および品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出133億5百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13億35百万円のネット入金（前連結会計年度は93億47百万円のネット入金）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入90億円、短期借入金35億50百万円の減少、長期借入金の返済による支出22億93百万円、配当金の支払10億4百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	32.3	33.6	35.3	41.1	42.1
時価ベースの自己資本比率	45.1	40.3	52.9	46.7	72.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	1.6	2.8	4.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.6	53.6	41.4	25.0	148.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

景気は緩やかに拡大していますが、個人消費は勢いを欠く状況が続いています。さらに世界経済の先行き不透明感はますます強まり、為替や株の不安定さが増しているなか、日本経済は通商政策や為替問題、金融政策の出口戦略等の解決を迫られる局面を迎えます。当社を取巻く環境は、消費動向に不透明さが残るなか、エネルギー価格や人件費をはじめとする製造コストの上昇と価格競争の激化など厳しい状況が継続することが想定されます。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の収益目標達成に向けた「営業力強化」と「コスト構造改革」を具現化するとともに、「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を通して永続的なグループの発展に努めてまいります。

平成30年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,813億円、営業利益130億円、経常利益131億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を継続的に実施できる企業づくりを目指した取り組みを行っており、当業界の厳しい環境下において、安定した収益を確保できる企業体質を目指してまいりました。その結果、当期の配当金は、1株につき中間配当2円、期末配当4円とし、年6円配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、同様に1株につき中間配当2円、期末配当4円とし、年6円配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,952	20,015
受取手形及び売掛金	35,685	37,044
商品及び製品	20,033	13,543
仕掛品	712	663
原材料及び貯蔵品	1,651	1,698
繰延税金資産	1,223	933
その他	2,987	4,220
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	69,241	78,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,407	73,552
減価償却累計額	△36,486	△37,797
建物及び構築物（純額）	24,921	35,754
機械装置及び運搬具	40,691	45,272
減価償却累計額	△29,958	△31,384
機械装置及び運搬具（純額）	10,732	13,887
土地	19,246	18,539
リース資産	4,604	5,803
減価償却累計額	△1,868	△2,626
リース資産（純額）	2,735	3,177
建設仮勘定	7,928	1,316
その他	3,230	3,895
減価償却累計額	△2,563	△2,719
その他（純額）	666	1,176
有形固定資産合計	66,231	73,852
無形固定資産		
ソフトウェア	1,089	1,196
その他	192	175
無形固定資産合計	1,282	1,371
投資その他の資産		
投資有価証券	5,885	6,584
長期貸付金	20	13
長期前払費用	573	691
退職給付に係る資産	8,413	8,381
繰延税金資産	408	475
その他	1,458	1,441
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	16,756	17,583
固定資産合計	84,270	92,806
資産合計	153,511	170,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,545	39,631
短期借入金	3,780	235
1年内返済予定の長期借入金	2,196	2,466
リース債務	800	966
未払法人税等	1,665	2,707
繰延税金負債	3	—
賞与引当金	1,333	1,134
役員賞与引当金	—	19
未払費用	6,617	7,413
その他	4,725	5,837
流動負債合計	58,669	60,413
固定負債		
長期借入金	13,041	19,484
リース債務	2,207	2,582
繰延税金負債	2,249	2,430
再評価に係る繰延税金負債	2,112	2,104
退職給付に係る負債	4,182	4,186
資産除去債務	267	276
その他	751	241
固定負債合計	24,812	31,307
負債合計	83,481	91,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,509	8,567
利益剰余金	40,997	50,005
自己株式	△139	△145
株主資本合計	57,276	66,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,632	2,008
繰延ヘッジ損益	△18	△11
土地再評価差額金	2,485	2,467
為替換算調整勘定	132	65
退職給付に係る調整累計額	1,649	1,152
その他の包括利益累計額合計	5,881	5,683
非支配株主持分	6,871	7,179
純資産合計	70,030	79,198
負債純資産合計	153,511	170,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	361,223	363,336
売上原価	310,871	303,483
売上総利益	50,351	59,853
販売費及び一般管理費	42,104	44,287
営業利益	8,247	15,565
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	88	93
持分法による投資利益	6	88
受取地代家賃	76	84
為替差益	31	61
受取手数料	95	88
貸倒引当金戻入額	82	0
その他	531	424
営業外収益合計	930	859
営業外費用		
支払利息	193	176
株式交付費	50	—
たな卸資産廃棄損	62	72
その他	94	73
営業外費用合計	401	322
経常利益	8,776	16,102
特別利益		
固定資産売却益	54	4
投資有価証券売却益	0	12
補助金収入	1,393	370
受取補償金	252	445
その他	1	0
特別利益合計	1,703	834
特別損失		
固定資産除却損	203	112
固定資産売却損	14	14
減損損失	217	1,283
投資有価証券売却損	—	14
割増退職金	—	169
その他	14	4
特別損失合計	450	1,599
税金等調整前当期純利益	10,029	15,337
法人税、住民税及び事業税	3,050	4,355
法人税等調整額	225	447
法人税等合計	3,275	4,803
当期純利益	6,753	10,534
非支配株主に帰属する当期純利益	324	525
親会社株主に帰属する当期純利益	6,429	10,009

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,753	10,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	381
繰延ヘッジ損益	△17	11
土地再評価差額金	118	8
為替換算調整勘定	△263	△52
退職給付に係る調整額	△958	△497
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	△46
その他の包括利益合計	△1,384	△194
包括利益	5,369	10,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,075	9,837
非支配株主に係る包括利益	293	502

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	3,363	3,964	35,492	△134		42,686
当期変動額						
新株の発行	4,545	4,545				9,090
剰余金の配当			△950			△950
親会社株主に帰属する当期純利益			6,429			6,429
自己株式の取得				△5		△5
自己株式の処分		0		0		0
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
土地再評価差額金の取崩			26			26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	4,545	4,545	5,505	△5		14,590
当期末残高	7,908	8,509	40,997	△139		57,276

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,819	△3	2,393	443	2,607	7,261	6,578	56,526
当期変動額								
新株の発行								9,090
剰余金の配当								△950
親会社株主に帰属する当期純利益								6,429
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の取崩								26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187	△15	92	△310	△958	△1,379	293	△1,086
当期変動額合計	△187	△15	92	△310	△958	△1,379	293	13,503
当期末残高	1,632	△18	2,485	132	1,649	5,881	6,871	70,030

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,908	8,509	40,997	△139	57,276
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,006		△1,006
親会社株主に帰属する当期純利益			10,009		10,009
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△12		△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		57			57
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	57	9,007	△6	9,059
当期末残高	7,908	8,567	50,005	△145	66,335

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,632	△18	2,485	132	1,649	5,881	6,871	70,030
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△1,006
親会社株主に帰属する当期純利益								10,009
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								57
土地再評価差額金の取崩								18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	7	△18	△67	△497	△198	307	109
当期変動額合計	376	7	△18	△67	△497	△198	307	9,168
当期末残高	2,008	△11	2,467	65	1,152	5,683	7,179	79,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,029	15,337
減価償却費	6,467	7,001
減損損失	217	1,283
のれん償却額	17	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	△180
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	155	△52
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△765	△627
受取利息及び受取配当金	△106	△111
支払利息	193	176
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△12
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△88
有形固定資産売却損益 (△は益)	△40	10
有形固定資産除却損	203	112
株式交付費	50	—
補助金収入	△1,393	△370
売上債権の増減額 (△は増加)	△667	△1,632
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1	△810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,393	6,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,452	2,175
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	423	1,653
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,260	△780
長期未払金の増減額 (△は減少)	△573	△502
その他	41	35
小計	7,648	29,062
利息及び配当金の受取額	117	119
利息の支払額	△208	△175
法人税等の支払額	△3,741	△3,373
補助金の受取額	1,393	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,209	26,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,367	△13,305
有形固定資産の売却による収入	137	12
無形固定資産の取得による支出	△674	△482
投資有価証券の取得による支出	△146	△27
投資有価証券の売却による収入	0	26
貸付けによる支出	△20	△95
貸付金の回収による収入	326	109
敷金の差入による支出	△18	△40
敷金の回収による収入	27	21
定期預金の増減額 (△は増加)	447	△521
長期前払費用の取得による支出	△166	△362
関係会社株式の取得による支出	△32	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△30
その他	△130	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,617	△14,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,414	△3,550
リース債務の返済による支出	△798	△851
長期借入れによる収入	3,000	9,000
長期借入金の返済による支出	△3,265	△2,293
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	89
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8
株式の発行による収入	9,090	—
株式の発行による支出	△50	—
割賦債務の返済による支出	△86	△28
配当金の支払額	△946	△1,004
非支配株主への配当金の支払額	△0	△7
自己株式の取得による支出	△9	△8
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,347	1,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,939	12,541
現金及び現金同等物の期首残高	4,988	6,927
現金及び現金同等物の期末残高	6,927	19,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ1億50百万円増加しております。

(受取返戻金等の計上基準の変更)

当社の一部の連結子会社は従来、原材料の仕入先である協同組合から受け取る原材料の仕入代金・共配物流費・事業運営費用の精算金(事業分量配当金)を営業外収益として処理していましたが、第1四半期連結会計期間から仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更することと致しました。

当該取引を実施する連結子会社の取引先が顧客嗜好の多様化に対して、地域性を重視した商品展開へシフトしております。当該連結子会社において工場の新設による販売地域の拡大に伴い、当該取引先の政策に機動的に対応するため、第1四半期連結会計期間から事業部制を導入し、当該事業部ごとの収益性を更に精緻に管理することで、営業活動の成果をより適切に把握することを目的として当該会計方針の変更を行うものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業利益は2億83百万円増加しております。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されますが、経常利益以降の利益には影響ないため、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は変動していません。

セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」に記載しております。

1株当たり情報に与える影響はございません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

- ① 当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。
- ② 当社は、ハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織と食肉商品を扱う食肉事業組織を中心に経営計画を立案しております。さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって当社は、加工食品事業本部と食肉事業本部の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「加工食品事業本部」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造販売する組織ならびにグループ企業の加工商品等であり、「食肉事業本部」は、食肉商品を仕入販売する組織ならびにグループ企業の食肉関連商品であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織再編に伴うセグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、原料・補材・資材及び完成品の安定的かつ安価で安全・安心な購買力強化を目的とした調達部門の統合、品質保証体制の更なる強化を目的とした品質管理部門の統合等の当社での組織再編を契機として、社内管理体制を見直した結果、一部の組織について報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

- (1) (会計方針の変更)の(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当連結会計年度の「加工食品事業本部」のセグメント利益が1億500万円増加し、「食肉事業本部」のセグメント利益が0百万円増加しております。

- (2) (会計方針の変更)の(受取返戻金等の計上基準の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の一部の連結子会社は原材料の仕入先である協同組合から受け取る原材料の仕入代金・共配物流費・事業運営費用の精算金(事業分量配当金)を仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

- (3) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるために費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	239,628	121,306	360,935	288	361,223	—	361,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	23,475	23,513	44	23,557	△23,557	—
計	239,666	144,781	384,448	332	384,780	△23,557	361,223
セグメント利益又は損失 (△)	10,437	△2,289	8,148	98	8,247	△0	8,247
セグメント資産	112,596	31,171	143,768	9,743	153,511	—	153,511
その他の項目							
減価償却費(注3)	5,187	865	6,052	414	6,466	—	6,466
のれん償却額	17	—	17	—	17	—	17
持分法適用会社 への投資額	1,547	145	1,693	—	1,693	—	1,693
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	12,803	403	13,207	894	14,101	—	14,101

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	245,104	117,936	363,041	294	363,336	—	363,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	22,196	22,226	40	22,266	△22,266	—
計	245,134	140,133	385,267	335	385,602	△22,266	363,336
セグメント利益	14,493	874	15,367	198	15,565	△0	15,565
セグメント資産	120,324	27,317	147,642	23,277	170,919	—	170,919
その他の項目							
減価償却費(注3)	5,708	751	6,459	524	6,984	—	6,984
のれん償却額	17	—	17	—	17	—	17
持分法適用会社 への投資額	1,379	347	1,727	—	1,727	—	1,727
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	15,673	122	15,795	1,297	17,093	—	17,093

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	142,104	76,134	136,399	6,583	361,223

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	97,007	加工食品事業本部

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	134,939	77,860	143,335	7,200	363,336

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	101,405	加工食品事業本部

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
減損損失	215	1	217	—	—	217

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
減損損失	1,245	—	1,245	37	—	1,283

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
当期償却額	17	—	17	—	—	17
当期末残高	153	—	153	—	—	153

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
当期償却額	17	—	17	—	—	17
当期末残高	139	—	139	—	—	139

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	250.88 円	286.09 円
1株当たり当期純利益	26.34 円	39.76 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,429	10,009
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,429	10,009
普通株式の期中平均株式数 (千株)	244,121	251,745

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	70,030	79,198
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)	6,871	7,179
(うち非支配株主持分 (百万円))	(6,871)	(7,179)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	63,158	72,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	251,751	251,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。